

## 第3回草津市まち・ひと・しごと創生推進懇話会 会議録

### ■日時：

平成30年6月28日（木）14時～15時

### ■場所：

草津市役所 4階 行政委員会室

### ■出席委員：

今達委員、川口委員、肥塚委員（座長）、塚口委員、中村委員（副座長）、肥田委員、森本委員、山下（剛）委員、山下（智恵）委員、吉川委員

### ■欠席委員：

なし

### ■事務局：

脊戸政策監

総合政策部 岡野部長、居川理事

企画調整課 小川課長補佐、力石主査、河上主任

（説明員）

まちづくり協働課 中立係長、中北参与、岡田主査

商工観光労政課 有村課長

健康福祉政策課 川那邊課長、井上主任

### ■傍聴者：

なし

## 1. 開会

---

### 【脊戸政策監】

本日は、第3回草津市まち・ひと・しごと創生推進懇話会を開催いたしましたところ、大変お忙しい中、御出席を賜りまして誠にありがとうございます。

本年3月に国立社会保障・人口問題研究所より、全国の自治体の将来人口の2018年推計値が公表されました。当該結果によりますと、本市の人口のピークは、前回公表の推計値と変わらず2035年となっておりますが、その時点での推計人口が14万8,267人とされており、前回推計値から2,664人の増加となっております。

このように、全国的に人口減少が進む中で、幸いにも本市の人口は、当面の間増加することが見込まれておりますが、やがて人口増加のピークを迎え、人口減少に転じることが予想されますことから、本市としても将来を見据えた取組が必要であると認識しているところでございます。

このような認識の下で、本市では、平成27年度に策定した「草津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、近い将来訪れる人口減少局面で生じる様々な課題による影響を最小限に食い止めるとともに、さらに魅力的で持続可能なまちであり続けることを目指し、必要な取組を推進しているところでございます。

平成29年度につきましては、地方創生の取組を推進するため、国からの交付金を活用して、「健幸都市くさつ」や「ビワイチ」などの事業を実施しました。この後、事業の効果等について、皆様に御検証を賜りたいと存じます。

本日は、昨年8月に続き、3度目の開催となりますが、前回と同様、懇話会の委員の皆様より、取組に対する御意見や御助言等を賜りたいと存じますので、どうぞよろしく願いいたします。

#### 【事務局】

会議を開催するに当たり、懇話会の主旨について説明します。

本市においても近い将来訪れる人口減少局面で生じる様々な課題による影響を最小限に食い止めつつ、本市が更に魅力的で持続可能なまちであり続けるための取組を推進するため、平成27年度に「草津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定したところです。

平成31年度までの計画期間中の取組は、PDCAサイクルによる改善を図るため、市民公募委員や各関係団体から御参画いただきました委員の皆様の外部の視点により、御助言等をいただき今後の取組の改善を図ってまいりますのでございます。

また、国の財政支援を受けて取り組む「地方創生関連交付金事業」については、外部有識者を含む懇話会などで効果検証を行い、今後実施すべき事業のあり方を検証するよう、国から求められておりますことから、当懇話会で検証いただくものでございます。

## 2. 委員紹介、事務局紹介

---

## 3. 協議

---

### (1) 平成29年度総合戦略の指標および重要業績評価指標の実績値の報告

#### 【事務局】

<資料1について説明>

#### ●委員

- ・市民意識調査の対象者と実際に回答をいただいた方の年齢構成はどのようになっているのか。

●事務局

- ・市民意識調査は、3,000人を対象に無作為抽出のアンケートを実施しており、平成29年度からはインターネットによる回答方法も導入したところである。全体の回答数としては、785件となっている。
- ・回答をいただいている年齢層は、60～69歳（19.2%）、70～79歳（18.7%）、40～49歳（18.1%）、50～59歳（14.3%）、30～39歳（12.4%）となっている。

●委員

- ・インターネットによる回答方法を導入したことで、若年層の回答数は増えたのか。

●事務局

- ・回答される年齢層が大きく変化した訳ではないが、今回はインターネットによる回答方法を導入した初年度であったため、今後、若年層からもより回答をいただけるよう積極的に周知していく。

●委員

- ・戦略プロジェクト⑤のKPI「観光入込客数」について、前年度より48.5万人増加しているということで、特徴的な変化があったものと考えているが、その要因は何か。

●事務局

- ・大きく増加した要因としては、草津川跡地公園がオープンしたことにより、約50万人増加したことが挙げられる。一方で、道の駅くさつやロックベイガーデンなど烏丸半島周辺の施設については、蓮の消滅の影響もあってか多少減少しており、差引して48.5万人の増加となっている。

●委員

- ・市民意識調査の結果を踏まえると、回答者の約4割が60歳以上ということになるが、戦略目標（3）の指標「いきいきとした高齢社会の実現に満足している市民の割合」が前年度よりも下がっていることについて、どのように考えているのか。

●事務局

- ・調査結果の詳細な分析は困難であるが、これまでの取組内容を見直すきっかけにする必要があると考えている。
- ・高齢者に係る取組としては、平成29年4月から新たな介護予防事業（日常生活支援総合事業）を開始し、心身の機能だけでなく、市民自らが要介護状態になることを予防する「活動」や「参加」といった視点を介護予防に取り入れることで、高齢者の方々が地域の中で役割を担いながら、いきいきとした生活を継続できることを目指してい

るところであり、一人ひとりの生活に合わせた柔軟なサービスを展開して、いきいきとした高齢社会の実現に繋げていくよう取り組んでいくなど、様々な施策を展開することで、改善できるよう進めていく。

●委員

- ・戦略プロジェクト⑤のKPI「観光入込客数」について、市としては増やすことを目標として設定しているが、この値が増えれば増えるほど、その一方で、戦略プロジェクト⑥のKPI「公共交通機関の利便性に満足している市民の割合」が下がってしまう（＝市内で交通渋滞が発生することに対して不満を抱く市民が増える）ように考えるが、その点について、どのように考えているか。

●事務局

- ・「観光入込客数」の実績については、当初設定した目標値を大きく上回る形で推移していることも踏まえつつ、現在、公共交通網の充実を図るための計画の策定に向けて取り組んでいることから、その取組の中で、満足していただける割合の改善に向けて取り組んでいきたいと考えている。

●委員

- ・市の立場は理解できるが、市民の立場としては、国道1号等の渋滞について不満を感じておられる方も多いと感ずるため、その点も気にして取り組んでいただきたい。

●委員

- ・「公共交通機関の利便性に満足している市民の割合」については、道路が渋滞しているから不満があるというものではなく、路線バスやまめバスなどの公共交通機関の運行・サービス水準等に対するものであると考えるため、満足していない要因を分析していくことが重要であると考えている。

(2) 平成29年度地方創生関連交付金事業の効果検証

【事務局】

<資料2-1、2-2について説明>

**(常盤学区における地方創生拠点整備プロジェクト)**

●委員

- ・KPIとは一定の目標を定めて、その達成に向けて進捗管理を行うものであると認識している。その上で、当該事業自体は平成29年度で完了しているが、KPIは平成33年度を目標として進捗管理していくものなのか。最終目標から逆算して、そこに

至るまでの年度ごとの目標値を設定し、達成状況を検証するものではないのか。K P I は進捗管理を行う上での指標でしかないと認識しているが、何がどのようになれば事業が成功したと言えるのか。

●事務局

- ・ K P I としては、平成 3 3 年度の最終目標値と年度ごとの目標値を設定した上で、最終目標値を達成することを目指して取り組むものである。また、施設整備自体は平成 2 9 年度で完了したが、地方創生の視点からすると、施設整備自体が目的ではなく、整備後の施設を活用したコミュニティビジネスの展開など、ソフト事業を推進することにより、成果を出すことを目的に取り組むものである。

●委員

- ・ コミュニティビジネスは、地域が主体となって運営することを想定しているのか。

●事務局

- ・ そのとおりである。コミュニティビジネスとしては、今回整備した施設内の研修室や調理室、サロンなどのスペースを活用し、提供したサービスに対する対価（売上）や施設利用者が增多ることによる利用料収入の増加によって、K P I の実績値が増加するという考え方で設定している。

●委員

- ・ K P I （ 3 ） 「 地方創生拠点の波及効果を含めた草津市の農業生産額の増 」 とあるが、常盤学区の施設整備だけで草津市全体の農業生産額の増加に寄与するのか疑問に思う。今後、常盤学区以外のまちづくりセンターについても、地方創生の交付金を活用して施設整備を行う予定をしているのか。

●事務局

- ・ 地域ごとの特色がある中で、例えば、まちなかにおいても同様に農業生産額の増を目指すということは馴染まないように考える。また、今回活用した交付金が今後も引き続き活用できるか分からないため、まずは今回施設整備を行った本施設に対する検証をお願いしたい。

●副座長

- ・ 今回の施設整備とは異なるが、各地域では、市からの補助金を活用し、独自に取組を実施している。

●座長

- ・今回は、施設整備を実施した本事業に対する評価を行う必要がある。市としては、「地方創生に非常に効果的であった」と判断されており、今後の方針を「事業の発展」とされており、外部有識者からの評価については、「有効であった」として、よいか。

→ 異議なく「有効であった」と了承される。

(ビワイチ推進プロジェクト)

●委員

- ・ビワイチに関する取組を推進していく中で、本市に及ぼす経済波及効果の仕掛けについて、どのように考えているのか。

●説明員

- ・平成29年度に実施した事業として、サイクリストの受入環境整備（サイクルラック・ピクトグラムの設置）やビワイチに係るサイクルマップの作成、くさつサイクルフェスタというビワイチ関連のイベントを開催した。本イベントには、約5,000の方が来場され、物販なども行われ、新たなにぎわいの創出となった。また、作成したサイクルマップを活用し、設置したサイクルラックなどを利用いただきながら、市内を巡っていただくことで、新たな人の流れを生むことになり、それが経済波及効果に繋がるのではないかと考えている。

●座長

- ・本事業については、全てのKPI実績値が目標値を上回っているため、外部有識者からの評価については、「有効であった」としてよいか。

→ 異議なく「有効であった」と了承される。

(「健幸都市くさつ」実現プロジェクト)

●座長

- ・KPIごとに判断すると、目標値を達成できていない項目もあるが、全体を通しての評価として、外部有識者からの評価を「有効であった」としてよいか。

→ 異議なく「有効であった」と了承される。

(3) 平成30年度地方創生推進交付金事業の報告

【事務局】

<資料3について説明>

意見等なし

## 4. 閉会

---

### ●事務局

- ・慎重なる御審議を賜りまして、また、効果検証をいただきありがとうございました。
- ・第4回の懇話会につきましては、平成31年6月下旬頃に開催させていただく予定となっております。改めて日程調整をお願いしたいと思っておりますので、よろしくお願いたします。

### ●閉会にあたって

本日は大変お忙しい中、当懇話会に御出席賜りまして、誠にありがとうございました。本日いただいた御意見を参考にさせていただきながら、事業を推進してまいりたいと考えておりますので、今後ともどうぞよろしくお願いいたします。

以上